

# 施策評価(令和元年度)

## 1 基本項目

基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策	1	子育て支援と保育・幼児教育の充実
施策	1	子育て
基本方針		
すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。		

## 2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
<a href="#">妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
<a href="#">訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
<a href="#">発達支援体制の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">児童虐待防止対策の強化</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

## 3 施策評価結果

<p>施策1「子育て」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つよう支援するとともに、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備する」ことであり、「妊娠・出産・子育て包括支援拠点の運営」では、産後ケア事業(デイサービス型)を開始したことにより、産婦の心身の回復や育児方法の具体的な指導の強化に繋がったこと、また、「訪問型子育て支援サービス事業の充実」では、すべての乳児家庭を対象とした乳児家庭全戸訪問により、保護者の不安軽減や育児指導、子育て支援に関する情報提供および、支援の必要な家庭を対象とした養育支援訪問により、専門的な相談支援・家事援助について関係機関と連携しながら、支援を実施したことで、地域全体で子育て家庭を支援する環境整備につながっている。</p> <p>また、「発達支援体制の充実」では、乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援のため、庁内関係部署と支援方法および支援体制構築などの検討を進めているとともに、幼稚園・保育園等巡回相談の実施や発達支援体制の検討会および、啓発事業である講演会を開催するとともに、「児童虐待防止対策の強化」では、児童虐待防止講演会を開催し意識啓発に努め、児童虐待対応マニュアルを改訂し、関係機関への配布および、研修会を開催しており、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
---

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営 ※施策11	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
01	総合的相談支援	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
02	母子手帳交付時全数面接	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
03	育児パッケージ配布	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
04	必要に応じて支援プランの作成	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
05		年				
関連課		健康課、教育支援課				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	1	子育て	管理No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)を運営し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。
根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健法
条例	
要綱等	羽村市利用者支援事業実施要綱、羽村市産後ケア事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	母子手帳交付時等全数面接 314件(12月末現在)	同左 400件	同左 400件	同左 400件
	育児パッケージの配布 318件(12月末現在)	同左 400件	同左 400件	同左 400件
	支援プランの作成 224件(12月末現在)	同左 200件	同左 200件	同左 200件
	子育て支援サービス等の情報提供と利用支援	同左	同左	同左
	1歳児講座の充実	同左	同左	同左
	産後ケア事業(アウトリーチ型) 13件(12月末現在)	産後ケア事業 62件 ・アウトリーチ型 42件 ・デイサービス型 20件	同左 62件	同左 62件
	子育て相談カンファレンス 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,440 H	1人	1,440 H	1人	1,440 H
主事・主任職	2人	1,440 H	2人	1,440 H	2人	1,440 H	2人	1,440 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	9,904	9,776	9,630	9,630
人件費(係長職)	7,786	6,921	6,921	6,921
人件費(主任・主事職)	9,087	9,087	9,087	9,087
総事業費(合計)	26,777	25,784	25,638	25,638
国庫支出金	919	748	748	748
都支出金	6,873	6,998	299	299
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	18,985	18,038	24,591	24,591
財源内訳(合計)	26,777	25,784	25,638	25,638

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物)  の出来高  における1  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

平成29年度から、継続的に総合相談支援、母子健康手帳交付時の妊婦全数面接及び支援プランの作成、乳児家庭全戸訪問、1歳児教室、育児パッケージの配布を行った。平成30年度から開始した産後ケア事業(アウトリーチ型)については、令和元年度にデイサービス型を追加し支援の充実を図った。  
子育て相談カンファレンスについては、東京小児療育病院の医師をスーパーバイザーとして2回実施し、子ども家庭部・福祉健康部・生涯学習部の職員延べ58人の参加があった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,776	1,135	10,911	9,465	86.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,440 H	1人	1,440 H
主事・主任職	2人	2,880 H	2人	2,880 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>○母子手帳交付時妊婦面接 400件</li> <li>○育児パッケージ配布 400件</li> <li>○支援プランの作成 200件</li> <li>○子育て支援サービス等の情報提供と利用支援</li> <li>○1歳児講座の充実</li> <li>○産後ケア事業 62件</li> <li>○子育て相談カンファレンス 2回</li> </ul>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○母子手帳交付時妊婦面接 387件(転入時面接含)</li> <li>○育児パッケージ配布 387件</li> <li>○支援プランの作成 310件</li> <li>○子育て支援サービス等の情報提供と利用支援 延2,073回</li> <li>○1歳児講座の充実 11回</li> <li>○産後ケア事業 114件(アウトリーチ78件、デイサービス36件)</li> <li>○子育て相談カンファレンス 2回</li> </ul>

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある</li> <li><input type="checkbox"/> その他 ( )</li> </ul>	<b>A</b>
効(手法)率性 <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している</li> <li><input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している</li> <li><input type="checkbox"/> その他 ( )</li> </ul>	<b>A</b>
有(成果)効性 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている</li> <li><input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった</li> </ul>	<b>A</b>

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

妊娠届受理時にほぼすべての妊婦と面接し、必要な場合には支援プランを作成し、子どもの健やかな成長・発達に寄与した。産後ケア事業(デイサービス型)を開始したことにより、産婦の心身の回復や育児方法の具体的な指導の強化に繋がった。  
また、関係機関と連携しながら支援を実施することで、地域全体で子育て家庭を支援する環境整備に寄与した。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

**【改善点】**

妊娠期から子育て期の切れ目のない支援の一つである産後ケア事業について、さらに産婦の身体的回復と心理的な安定が図られるよう支援の充実を図る必要がある。

**【今後の取組方針】**

産後ケア事業について、現行のアウトリーチ型・デイサービス型に加え、宿泊型を開始し、産婦の心身の回復を促進することで、産後うつや児童虐待の未然防止を図る。

1.基本項目		作成部署		子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
訪問型子育て支援サービス事業(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問)の充実		平成 23 年		継続		自治事務	
01 乳児家庭全戸訪問		平成 29 年		継続		自治事務	
02 養育支援訪問		平成 23 年		継続		自治事務	
03		年					
04		年					
05		年					
関連課		健康課					
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分		1 子育て		管理No. 2	

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報を提供します。また、子育てに支援が必要な家庭については、相談を継続し、必要に応じてヘルパーを派遣します。
根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健法
条例	
要綱等	羽村市乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)、羽村市新生児訪問指導実施要綱、羽村市養育支援訪問事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	乳児家庭全戸訪問 236件(12月末現在)	同左 380件	同左 380件	同左 380件
	養育支援訪問 138件(12月末現在)	同左 140件	同左 140件	同左 140件

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	60H	2人	54H	2人	54H	2人	54H
主事・主任職	7人	71H	8人	66H	8人	66H	8人	66H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,226	2,110	2,128	2,110
人件費(係長職)	577	520	520	520
人件費(主任・主事職)	1,569	1,666	1,666	1,666
総事業費(合計)	4,372	4,296	4,314	4,296
国庫支出金	741	702	705	702
都支出金	741	702	705	702
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,890	2,892	2,904	2,892
財源内訳(合計)	4,372	4,296	4,314	4,296

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物)  の出来高  における1  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

【乳児家庭全戸訪問事業】

出生数365人に対し、訪問数351件であり、訪問率は96.2%だった。保健師・助産師等が訪問し、乳児の体重測定や健康チェックを行うとともに、産婦の心身の状況確認や相談に応じた。

【養育支援訪問事業】

養育困難が心配される家庭に対し、子ども家庭支援センター職員が継続的に訪問し、専門的相談支援を行うとともに、養育支援ヘルパーを派遣し、育児・家事援助を提供した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,110	120	2,230	2,190	98.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	108 H	2人	108 H
主事・主任職	8人	528 H	8人	528 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○乳児家庭全戸訪問事業 380件 ○養育支援訪問事業 140件	⇒ ○乳児家庭全戸訪問事業 351件 ○養育支援訪問事業 291件 (専門的相談支援 188件、育児・家事援助 103件)

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

すべての乳児家庭を対象とした乳児家庭全戸訪問により、保護者の不安軽減や育児指導、子育て支援に関する情報提供を図ることができた。  
 支援の必要な家庭を対象とした養育支援訪問により、専門的な相談支援・家事援助を通して、子どもの良質な成育環境と子育て家庭を地域全体で支援する環境の整備を図ることができた。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

乳児家庭全戸訪問事業を通じて、産後うつや養育困難等のリスクを早期に発見し、養育支援訪問等事業に繋ぐ必要があることから、支援の充実が求められる。

【今後の取組方針】

産後の心の不調に関する早期発見のため「EPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)」を導入し産婦の気持ちを傾聴することで、リスクを早期に発見し、医療機関や産後ケア事業、養育支援訪問事業等につないでいく必要がある。

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	発達支援体制の充実 ※施策2、3、8、11と重複	平成 29 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	○
01	幼稚園・保育園への定期巡回相談	平成 29 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
02	担当者連絡会	平成 29 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
03	啓発事業	平成 29 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
04	ちよこつと広場	平成 30 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
05		年				
関連課		子育て支援課、障害福祉課、健康課、学校教育課、教育支援課、教育相談室				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	1	子育て	管理No.	3

2.事業の概要

施策の 基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業 内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	児童福祉法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	発達支援体制の充実 臨床心理士 2名 言語聴覚士 1名	同左 臨床心理士 2名 言語聴覚士 1名	同左	同左
	幼稚園・保育園への定期巡回相談 各園2回	同左 各園2回	同左 各園2回	同左 各園2回
	子どもの発達に関する総合相談	同左	同左	同左
	ちよこつと広場での専門相談 20回	同左	同左	同左
	発達障害に関する啓発講演会	同左	同左	同左
	発達支援体制の検討会 4回	同左	同左	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,620 H	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,080	6,111	6,111	6,111
人件費(係長職)	7,786	7,786	7,786	7,786
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	13,866	13,897	13,897	13,897
国庫支出金	1,644	1,644	1,644	1,644
都支出金	822	822	822	822
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	11,400	11,431	11,431	11,431
財源内訳(合計)	13,866	13,897	13,897	13,897

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	250	円
イ 対象者	8,583	人における1人あたりのコストは、	1,619	円
ウ 成果(物)		の 出来高		における1
※ 対象者:				のコストは

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

市内幼稚園・保育園等への巡回相談及び、子どもの発達に関する総合相談業務の実施をしたほか、ちよこっと広場を実施し、就学時期の切れ目のない支援に取り組んだほか、学童クラブ支援員サポート事業では、必要に応じた巡回訪問および、支援員に対する勉強会を実施した。  
羽村市発達支援体制を検討するPTの検討会議および課題別の実務者会議を実施した。  
発達障害に関する啓発事業として、9月に講演会を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,111	-	6,111	5,243	85.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	750 H
主事・主任職	人	H	1人	500 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>○発達支援体制の充実 臨床心理士2名 言語聴覚士1名</li> <li>○幼稚園・保育園等巡回相談の実施 各園2回</li> <li>○ちよこっと広場 20回</li> <li>○学童クラブ支援員サポート事業</li> <li>○発達支援体制の検討会4回</li> <li>○啓発事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発達支援体制の充実 臨床心理士2名 言語聴覚士1名 (相談件数129件)</li> <li>○幼稚園・保育園等巡回相談の実施 (23園対象 定期・フォロー 計84回訪問)</li> <li>○ちよこっと広場22回</li> <li>○学童クラブ支援員サポート事業 (訪問5回 勉強会1回)</li> <li>○発達支援体制の検討会 (全体会2回 実務者会議8回)</li> <li>○啓発事業 (講演会1回・リーフレット作成他)</li> </ul>

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性 (必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性 (手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性 (成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

すべての子どもが良質な生育環境のもとで、健やかに育つことを目標に、ひとつひとつの事業の充実が図れた。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

発達支援体制を検討するPTを実施し、就学前後の状況確認方法を検討していく。

1.基本項目	作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 児童虐待防止対策の強化		年			
01 要保護児童対策地域協議会の運営	平成 18 年	その他	自治事務	直営	
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課					
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	管理No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応のため、児童虐待対応力の向上や地域ネットワーク機能の強化を図ります。
根拠法令	児童福祉法
条例	
要綱等	羽村市要保護児童対策地域協議会要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	主任虐待対策ワーカーの配置 1人	同左 1人	同左 1人	同左 1人
	要保護児童対策地域協議会の開催	同左	同左	同左
	要保護児童対策地域協議会調整機関職員の研修派遣	同左	同左	同左
	虐待対応マニュアルの作成			

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20 H	1人	35 H	1人	20 H	1人	20 H
主事・主任職	4人	63 H	5人	52 H	5人	50 H	5人	50 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	121	338	129	129
人件費(係長職)	97	169	97	97
人件費(主任・主事職)	796	827	796	796
総事業費(合計)	1,014	1,334	1,022	1,022
国庫支出金	59	126	57	57
都支出金		82	13	13
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	955	1,126	952	952
財源内訳(合計)	1,014	1,334	1,022	1,022

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	24	円		
イ 対象者	8,826	人における1人あたりのコストは、	151	円		
ウ 成果(物)	児童虐待対応延べ件数	の 出来高	3,254 件	における1件 のコストは	410	円

※ 対象者：子ども家庭支援センター相談延べ対応件数



**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

経験年数の長い職員を主任虐待対策ワーカーとして配置し、ケースワークの安定を図り、都から市への事案送致にも対応した。(事案送致:2家庭5ケース)  
 要保護児童対策地域協議会を開催(実務者3回、代表者2回)し、児童虐待政策の動向や市の状況について共有し、意見交換等を行う中で、ネットワーク機能の強化を図った。  
 要保護児童対策地域協議会調整機関職員の義務研修に職員2名を派遣したほか、児童虐待対応の専門性を強化するための研修に職員1名を派遣した。  
 児童虐待防止講演会を開催し、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に関する地域の意識啓発を図った。  
 児童虐待対応マニュアルを改訂し、関係機関に配布したほか、マニュアルを用いた研修会を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	338	70	408	350	85.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	35 H	1人	35 H
主事・主任職	5人	262 H	1人	55 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>○主任虐待対策ワーカーの配置</li> <li>○要保護児童対策地域協議会の開催</li> <li>○要保護児童対策地域協議会調整機関職員の研修派遣</li> <li>○虐待防止講演会の実施</li> <li>○虐待対応マニュアルの作成(改訂)</li> </ul>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主任虐待対策ワーカーの1名配置</li> <li>○要保護児童対策地域協議会の開催 (実務者3回、代表者2回)</li> <li>○職員の研修派遣 (調整機関研修2名、専門性強化研修1名)</li> <li>○虐待防止講演会の実施(1回)</li> <li>○虐待対応マニュアルの作成(11月発行)</li> </ul>

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある</li> <li><input type="checkbox"/> その他 ( )</li> </ul>	<b>A</b>
効率性(手法) <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している</li> <li><input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している</li> <li><input type="checkbox"/> その他 ( )</li> </ul>	<b>A</b>
有効性(成果) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている</li> <li><input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった</li> </ul>	<b>A</b>

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

主任虐待対策ワーカーの配置や、職員の研修派遣、講演会や研修の実施による地域の児童虐待対応力の強化を図り、要保護児童対策地域協議会や研修会の開催による地域ネットワーク機能の強化を図ることで、子どもの良質な育成環境と子育て家庭を地域全体で支援する環境を整備した。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

主任虐待対策ワーカーの配置や職員の研修派遣を継続し、ケースワークの安定と、子ども家庭支援センターの対応力強化を図るとともに、要保護児童対策地域協議会や研修会を社会情勢にあった内容で実施し、さらなる地域の対応力とネットワーク機能の強化を図っていく。